

韓国大都市外郭農村における若年層流出とその要因
—大邱広域市B里の事例から—

大阪教育大学 小林和美

本報告は、日本との比較を念頭におきつつ、柿崎京一氏によって提起された「移動」と「定住」という視点を手がかりに、韓国の大都市外郭部に位置する一農村における若年層流出現象とその要因について検討し、韓国農村社会の特徴の一端を明らかにしようとするものである。

本報告で検討の対象とする大邱広域市B里は、韓国第3の都市、大邱広域市の西端に位置している。

日本では、都市周辺部のかなり広い範域の農村において、都市化の進展が認められる。これらは、「近郊農村」という位置づけでとらえられている。そこでは、都市の拡大によって転入世帯が増加し、農地の宅地化、非農家化、兼業化等が進み、従来の村落的な社会構造が都市的なものへと変容していくという事態が観察されている。

しかし、韓国の場合は、大都市周辺部の農村の変化の様相は、日本のそれとは異なっており、広範囲にわたって農村の都市化が展開しているわけではない。韓国では、大都市の拡散が、政策的に抑制されているからである。大都市の外郭には、ドーナツ状に「開発制限区域（グリーンベルト）」が指定されており、都市的開発行為が厳しく制限されている。開発制限区域の存在により、都市外郭の農村は、都市化の波から一定程度切り離されているのである。本報告であつかうのは、このような大都市の外郭、開発制限区域のすぐ外側に位置する一農村の事例である。

開発制限区域によって隔てられてはいるが、大邱広域市の西端に位置するB里から大邱の市街地までは、自家用車があれば通勤可能な距離である。日本のような定住本位の社会であれば、流出を避け、非農家化あるいは兼業化しつつ定住する道を選択する人も多いであろう。しかし、B里では、非農家化や兼業化はほとんど認められないまま、若年人口の流出という事態が進行している。相対的に移動を常態とする韓国社会にあっては、大都市に近いという立地条件は、都市志向を強めるとともに、都市への流出を可能にするさまざまな条件を与えており、通勤による定住ではなく、むしろ若年層の流出を促しているとみられるのである。

本報告では、B里で実施した世帯調査票調査および聞き取り調査の結果をもとに検討を進めしていく。まず、人口構成、世帯構成、就業構造等の特徴について概観した後、現世帯主の子女の流出実態について分析をおこなう。つづいて、子女の大量流出をもたらす要因について検討を加える。これらの作業をとおして、韓国農村社会の特徴について考察していきたい。